有 価 証 券 報 告 書

	自　平成13年４月１日
（第 85 期）	至　平成14年３月31日

189001

キッコーマン株式会社

本文書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、ＰＤＦファイルとして作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部　企　業　情　報 …… 1

第１　企　業　の　概　況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿　　　　　革 …… 4

３．事　業　の　内　容 …… 5

４．関 係 会 社 の 状 況 …… 8

５．従　業　員　の　状　況 …… 9

第２　事　業　の　状　況 …… 11

１．業　績　等　の　概　要 …… 11

２．生産、受注及び販売の状況 …… 14

３．対 処 す べ き 課 題 …… 15

４．経営上の重要な契約等 …… 16

５．研　究　開　発　活　動 …… 17

第３　設　備　の　状　況 …… 18

１．設 備 投 資 等 の 概 要 …… 18

２．主 要 な 設 備 の 状 況 …… 18

３．設備の新設、除却等の計画 …… 20

第４　提 出 会 社 の 状 況 …… 21

１．株　式　等　の　状　況 …… 21

２．自己株式の取得等の状況 …… 25

３．配　　当　　政　　策 …… 26

４．株　価　の　推　移 …… 26

５．役　員　の　状　況 …… 27

第５　経　理　の　状　況 …… 33

１．連 結 財 務 諸 表 等 …… 34

２．財　務　諸　表　等 …… 70

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 94

第７　提 出 会 社 の 参 考 情 報 …… 95

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 96

［監　査　報　告　書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年６月26日
【事業年度】	第85期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　茂木　友三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	（０４）７１２３－５１１１
【事務連絡者氏名】	経理部長　　山﨑　孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目１番１号
【電話番号】	（０３）５５２１－５１３１
【事務連絡者氏名】	営業経理部長　　伊藤　聰
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 （東京都港区西新橋二丁目１番１号） キッコーマン株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目27番20号） キッコーマン株式会社近畿支社 （大阪市西区江戸堀一丁目９番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目６番10号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年３月	平成14年３月
売上高（百万円）	214,338	229,475	221,724	326,708	29,998	336,887
経常利益（百万円）	7,474	8,200	10,322	12,911	445	13,183
当期純損益（百万円）	5,710	5,218	5,286	6,150	△406	5,363
純資産額（百万円）	105,005	108,790	112,639	119,503	126,462	132,313
総資産額（百万円）	230,295	221,179	228,023	282,110	287,559	294,527
１株当たり純資産額（円）	532.48	551.67	571.19	611.12	646.72	676.82
１株当たり当期純損益（円）	28.95	26.46	26.80	31.45	△2.08	27.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	26.47	24.62	25.00	29.37	―	26.52
自己資本比率（％）	45.6	49.2	49.4	42.4	44.0	44.9
自己資本利益率（％）	5.6	4.9	4.8	5.3	―	4.1
株価収益率（倍）	22.8	27.1	25.3	26.9	―	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	22,125	3,242	22,572
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	△16,323	△1,906	△17,602
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	△6,385	△1,601	△480
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	―	―	―	25,371	25,188	30,858
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	― [―]	― [―]	― [―]	6,555 [1,167]	6,486 [1,168]	6,240 [1,195]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．平成12年12月期より支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております。

３．第84期は、決算期の変更により平成13年１月１日から、平成13年３月31日までの３ヵ月間となっており

ます。

4．第84期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年３月	平成14年３月
売上高（百万円）	140,844	144,700	140,223	136,204	25,962	130,697
経常利益（百万円）	3,520	3,805	4,848	5,117	766	4,735
当期純利益（百万円）	3,071	2,028	2,132	3,116	823	2,966
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	61,613	62,216	62,922	66,209	77,038	75,996
総資産額（百万円）	158,946	149,323	153,600	156,649	164,435	158,223
１株当たり純資産額（円）	312.43	315.49	319.07	335.74	390.66	385.48
１株当たり配当額(内１株当たり中間配当額)（円）	7.00 （―）	7.00 （―）	7.00 （―）	7.00 （―）	1.75 （―）	7.00 （―）
１株当たり当期純利益（円）	15.57	10.28	10.81	15.80	4.17	15.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	14.70	9.97	10.52	15.22	4.08	14.75
自己資本比率（％）	38.8	41.7	41.0	42.3	46.9	48.0
自己資本利益率（％）	5.1	3.3	3.4	4.8	1.1	3.9
株価収益率（倍）	42.5	69.8	62.8	53.5	195.5	45.5
配当性向（％）	44.93	68.06	64.74	44.30	41.93	46.53
従業員数（人）	2,843	2,807	2,781	2,615	2,585	2,476

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

３．第84期は、決算期の変更により平成13年１月１日から、平成13年３月31日までの３ヵ月間となっております。

４．平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

２【沿革】

年月	概要
大正６年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年４月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和５年８月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年５月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年６月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年７月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年１月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成３年７月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年２月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年２月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年３月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年６月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年６月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年３月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年３月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年６月	KIKKOMAN(S)PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年８月	千歳工場を新設
平成２年１月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成２年２月	台湾に現地資本と合弁で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成８年４月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成８年５月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設
平成12年５月	中国に台湾資本と合弁で昆山統万微生物科技有限公司（中国）を設立

３【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社48社及び関連会社13社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の４事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

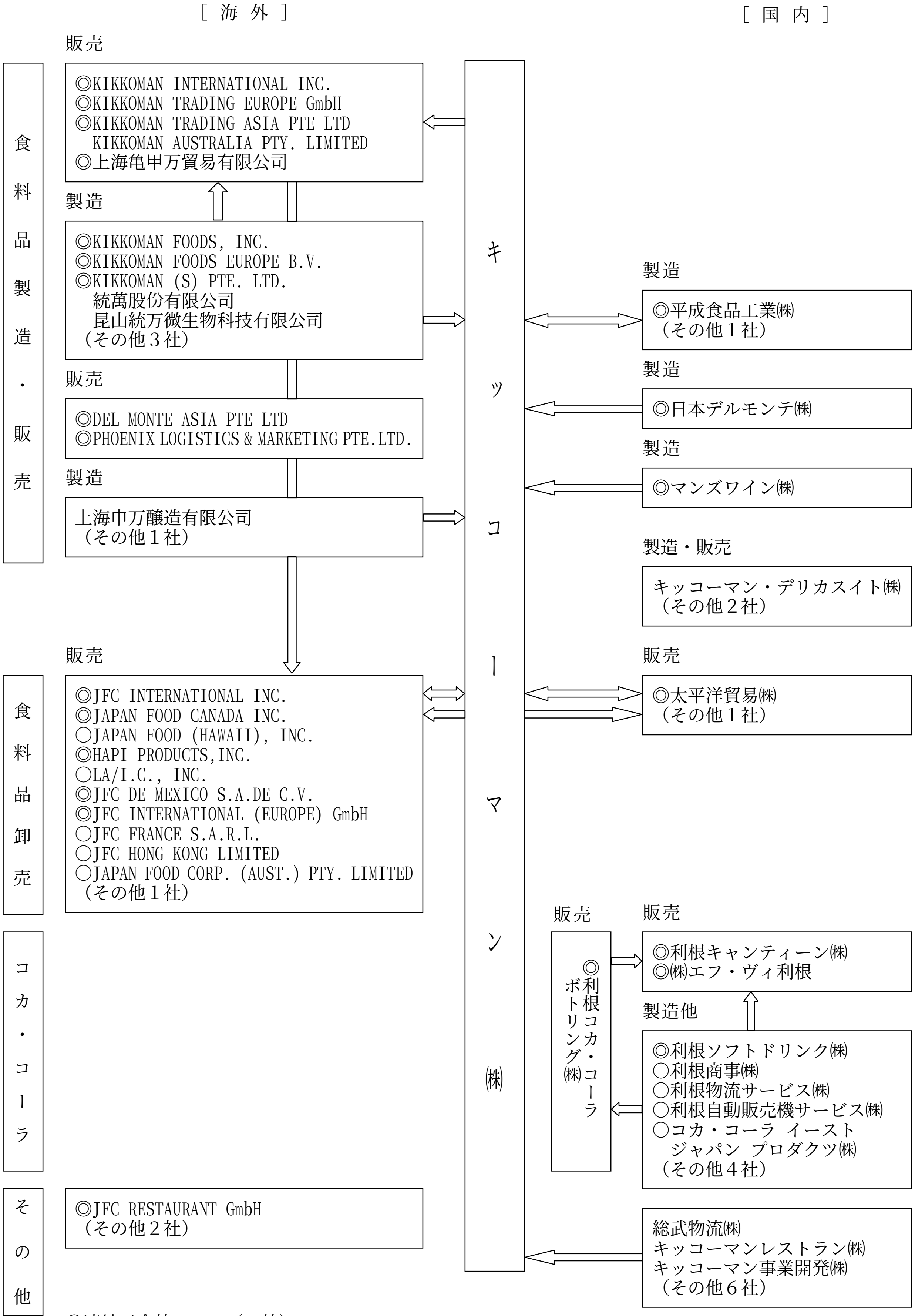
事業区分	主な事業内容		主要な会社
食料品製造・販売	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業㈱　（その他１社）
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S)PTE.LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司　（その他３社）
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、果汁飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ㈱
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE.LTD.
	酒類 みりん、しょうちゅう、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン㈱
		海外	上海申万醸造有限公司 （その他１社）
24社	その他 その他の食料品の製造・販売	国内	キッコーマン・デリカスイト㈱ （その他２社）
食料品卸売	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易㈱　（その他１社）
13社		海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS,INC. LA/I.C., INC. JFC DE MEXICO S.A.DE C.V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE)GmbH JFC FRANCE S.A.R.L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY.LIMITED　（その他１社）

事業区分	主な事業内容		主要な会社
コカ・コーラ 12社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング㈱ 利根キャンティーン㈱ 利根ソフトドリンク㈱ ㈱エフ・ヴィ利根 利根商事㈱ 利根物流サービス㈱ 利根自動販売機サービス㈱ コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱ （その他４社）
その他 12社	医薬品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱　（その他６社）
		海外	JFC RESTAURANT GmbH　（その他２社）

（注）１．キッコーマン・デリカスイト㈱は平成14年４月10日に商号をキッコーマンデリカ㈱に変更しております。

２．利根物流サービス㈱は利根流通センター㈲と㈲中央運輸が合併し、存続会社である利根流通センター㈲が商号変更したものであります。

（事業系統図）



◎連結子会社　　　（23社）
○持分法適用会社　（ 9社）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任等 当社役員(名)	役員の兼任等 当社従業員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
日本デルモンテ㈱ ※	東京都中央区	百万円 900	食料品製造・販売事業	99.72	3	4	設備資金、運転資金の貸付及び借入保証等	同社の製品を当社が販売	当社が事務所の一部を賃貸	―
マンズワイン㈱ ※	東京都港区	百万円 900	食料品製造・販売事業	100.00	1	4	運転資金の貸付及び借入保証等	同社の製品を当社が販売	当社が事務所の一部を賃貸	―
太平洋貿易㈱ (ＰＴ)	東京都港区	百万円 72	食料品卸売事業	91.84 (23.29)	4	2	借入保証等	同社の商品を関係会社その他へ販売	なし	―
平成食品工業㈱	千葉県野田市	百万円 10	食料品製造・販売事業	100.00	―	4	なし	当社が同社に製造業務を委託	当社が事務所の一部を賃貸	―
利根コカ・コーラボトリング㈱ ※	千葉県野田市	百万円 1,600	コカ・コーラ事業	50.00 [1.00]	1	2	同社が子会社に対して借入保証	なし	当社が土地の一部を賃貸	百万円 (1) 103,317 (2) 2,201 (3) △269 (4) 34,094 (5) 61,690
KIKKOMAN FOODS, INC. (ＫＦＩ) ※	Wisconsin U.S.A.	千 US$6,000	食料品製造・販売事業	100.00	3	2	なし	同社の製品をKIIが販売	なし	―
KIKKOMAN INTER-NATIONAL INC. (ＫＩＩ)	California U.S.A.	千 US$400	食料品製造・販売事業	100.00	2	2	なし	当社及びKFIの製品を同社が販売	なし	―
JFC INTER-NATIONAL INC. (ＪＦＣ) ※	California U.S.A.	千 US$1,760	食料品卸売事業	100.00	2	2	借入保証等	関係会社その他の商品を同社が販売	なし	千US$ (1) 361,058 (2) 7,639 (3) 3,775 (4) 37,030 (5) 136,013
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (ＫＦＥ) ※	Nether-lands	千 EUR 12,705	食料品製造・販売事業	100.00	2	2	借入保証等	同社の製品をKTEが販売	なし	―
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (ＫＴＥ)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	食料品製造・販売事業	100.00 (25.00)	―	1	なし	当社及びKFEの製品を同社が販売	JFCEUが事務所等の一部を賃貸	―
JFC INTER-NATIONAL(EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR511	食料品卸売事業	100.00 (25.00)	―	1	借入保証等	関係会社その他の商品を同社が販売	なし	―
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (ＫＳＰ)	Singapore	千 S$7,500	食料品製造・販売事業	100.00	2	3	なし	同社の製品を当社が販売	なし	―
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (ＫＴＡ)	Singapore	千 S$500	食料品製造・販売事業	100.00	1	2	なし	当社及び関係会社その他の商品を同社が販売	なし	―
DEL MONTE ASIA PTE LTD (ＤＭＡ)	Singapore	千 S$400	食料品製造・販売事業	100.00	1	1	なし	なし	なし	―
JAPAN FOOD CANADA INC. (ＪＦＣＩ)	Canada	千 CA$4,535	食料品卸売事業	100.00 (70.00)	1	2	なし	関係会社その他の商品を同社が販売	なし	―
他８社	―	―		―	―	―	―	―	―	―

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．会社の名称欄※印は特定子会社であります。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．利根コカ・コーラボトリング㈱の持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
５．議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合で内数であり、［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
６．利根コカ・コーラボトリング㈱及びJFC INTERNATIONAL INC.は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社４社を連結した数値によっております。
７．他８社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
利根コカ・コーラボトリング㈱の子会社　３社
KIKKOMAN FOODS,INC.の子会社　１社
JFC INTERNATIONAL INC.の子会社　３社
DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社　１社
であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金(又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（名）	当社従業員（名）			
コカ・コーライースト　ジャパン　プロダクツ㈱	東京都台東区	百万円 3,000	コカ・コーラ事業	16.67 (16.67)	－	－	利根コカ・コーラボトリング㈱が借入保証	同社の製品を関係会社その他が販売	利根コカ・コーラボトリング㈱が製造用の土地及び建物を賃貸
他１社	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
２．議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	従業員数（人）
食料品製造・販売	3,535 [274]
食料品卸売	538 [27]
コカ・コーラ	2,002 [874]
その他	165 [20]
合計	6,240 [1,195]

（注）　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は［　］内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,476[211]	43.4	21.0	7,586,312

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は［　］内に当期の平均人数を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合（組合員数2,090人）、利根コカ・コーラボトリング㈱に利根コカ・コーラボトリング労働組合（組合員数1,233人）が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成13年３月に開催した定時株主総会において、決算期を変更いたしましたので、当連結会計年度は、決算期変更後の初めての４月から３月までの本決算であります。従いまして、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度との比較はしておりません。

当連結会計年度の世界経済は、米国で発生した同時多発テロにより先行きに対する不透明感が一層強まり、ＩＴ不況に拍車がかかるなど厳しい状況が続きました。わが国経済も、四半期毎の実質ＧＤＰ成長率が３期連続でマイナス成長となるなど、いまだ苦しい状況を脱しきれておりません。企業の業況判断も厳しいものがあり、企業収益は製造業を中心に大幅に悪化し、設備投資も減少いたしました。雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も低迷しております。

食品・飲料・酒類業界におきましても、大手小売業の倒産や抜本的なリストラ、外資の進出、企業再編・統合の動きも加速し、企業を取り巻く環境は大変厳しいものがありました。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、海外事業は引き続き好調に推移し、今後とも当社の企業価値の向上に大きく貢献することと思われますが、国内事業は、つゆ類、デルモンテ野菜ミックスジュース等の売上が堅調であったものの、残念ながら総じて苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,368億８千７百万円、営業利益は149億４千２百万円、経常利益は131億８千３百万円、当期純利益は53億６千３百万円となりました。

なお、当社は、つゆ類等のフレキシブルな生産を可能にし、人材の効率的な活用を図るために昨年４月に平成食品工業㈱を設立いたしました。また、６月にはオランダにおいて「日本の食文化フォーラム2001」を開催し、好評を博しました。更に、株主、投資家向けのＩＲ活動も積極的に行いました。また、７月にはキッコーマン・グループとして2001年度環境報告書も公表いたしました。

〈事業別セグメントの業績の概要〉

従来、事業の種類につきましては、「食品事業」と「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「食料品製造・販売事業」、「食料品卸売事業」、「コカ・コーラ事業」、「その他の事業」の４事業に区分することにいたしました。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、デルモンテトマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該製品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」「特選丸大豆減塩しょうゆ」等の高付加価値商品は堅調に推移いたしましたが、主力の「こいくちしょうゆ１Ｌ」が落ち込み、厳しい状況となりました。業務用分野では、中型容器が厳しい市場環境の影響を受け苦戦しましたが、加工用分野では、大型容器が着実な売れ行きを示しました。

海外においては、米国市場では、昨年９月の同時多発テロの影響で需要の停滞が心配されましたが、家庭用、業務用、加工用各分野とも順調に推移いたしました。また、粉末しょうゆを自社で製造することにより、顧客の要望に迅速に対応できるよう体制を整えました。欧州市場では、日本食ブームも追い風になり、業務用、加工用の分野でも大幅に売上を拡大しました。東南アジア市場では活発な販促活動を行うことにより大幅に伸長しました。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、「本つゆ」「ストレートつゆ」を中心に売上を拡大いたしました。しかし、肉用調味料類は、ＢＳＥ問題の影響を受け、全商品にわたり需要が伸びませんでした。なお、市場の活性化に向け本年３月に焼肉のたれの新商品「わが家は焼肉屋さん」を発売し、積極的な販促活動を開始いたしました。

■デルモンテ部門

国内においては、デルモンテ・ブランドの活性化を目指し、積極的な商品開発・販促活動を実施したものの、「トマトケチャップ」は、市場の縮小や同業他社との競争激化などにより横ばいとなりました。一方、飲料分野では、「トマトジュース」が減少したものの、「野菜ジュース」は、野菜・果汁ミックスジュースの好調により大きく伸長し、飲料全体では、販売数量を伸ばすことができました。

アジアの市場においては、中国、韓国で順調に売上を伸ばしましたものの、全体としては横ばいとなりました。

■酒類部門

「みりん」は、家庭用の「芳醇本みりん」は順調に推移しておりますが、業務・加工用分野の大型容器は伸び悩みました。「しょうちゅう」は、大型容器は好調でしたが、主力の「トライアングル」等の高付加価値商品は低調に推移いたしました。「ワイン」は、市場全体で低価格志向が続いている影響を受け、価格志向商品は伸びたものの、その他の商品は盛り上がりに欠ける荷動きとなりました。「輸入ワイン」も、フランステーブルワインは伸びましたが、その他の商品は苦戦を強いられました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は、1,723億８千８百万円となり、営業利益は103億８千１百万円となりました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を、主にグループ外より仕入れ、販売しております。当連結会計年度の業績の概要は次の通りであります。

米国市場では、昨年９月の同時多発テロ事件の影響を受け、個人の外食需要が低迷し、これまでの売上の伸びが鈍化いたしました。一方、欧州市場では、近年日本食の人気は高く、特にすしブームに牽引され、高い成長を維持しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は476億５千５百万円、営業利益は16億２千２百万円となりました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の３県を販売エリアとして、コカ・コーラを中心とする清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度は、販売面においては、消費者ニーズに対応するため、新ブランド「まろ茶」を投入、日本茶市場のシェア拡大に努めたほか、リニューアル製品を含め93アイテムの新製品を発売し、更に「コカ・コーラポイントアップコレクション」等の消費者プロモーションの展開により販売拡大に努めました。また、昨年５月より、㈱エフ・ヴィ・コーポレーションの利根コカ・コーラボトリング㈱営業地域における自動販売機オペレーション担当部門を引き継ぎ、100％子会社の㈱エフ・ヴィ利根として新たにスタートいたしました。生産面においては、投資の効率化、製造コストの削減、製品の安定供給を目的として、関東４ボトラーが共同出資した小型ペットラインが、昨年５月に完成し、共同生産を開始しました。また、東京コカ・コーラボトリング㈱及び三国コカ・コーラボトリング㈱との製造並びに製造に係る調達・物流機能の統合を目的として、コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱（ＣＣＥＪＰ）を設立し、昨年10月より開業いたしました。なお、利根コカ・コーラボトリング㈱はＣＣＥＪＰに対して茨城工場の製造に関する営業を譲渡いたしました。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,134億６千９百万円となり、また商品構成の変化による粗利益の減少、販売競争激化による販売促進費の増加等により、営業利益は23億８千８百万円となりました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等の事業を手がけております。

当連結会計年度は、バイオケミカル分野では、医薬品原料、食品加工用酵素、検査試薬が好調に推移し、賃貸料収入等を合わせた当事業の売上高は45億６千５百万円、営業利益は５億２千９百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億６千万円増加し、当連結会計年度末には308億５千８百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、225億７千２百万円となりました。これは、主に法人税等の支払額53億５千９百万円はあるものの、たな卸資産の圧縮による資金増27億１千８百万円、税金等調整前当期純利益89億７千６百万円及び減価償却費164億３千７百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、176億２百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得132億１千５百万円、貸付けによる支出21億８千９百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億８千６百万円によるものであります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は当社のしょうゆ製造設備の更新、海外子会社におけるしょうゆ製造設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機及び共同生産ライン等の新設等であります。また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得は、コカ・コーラ事業における㈱エフ・ヴィ利根の取得等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、４億８千万円となりました。これは、主に配当金の支払３億３千万円及び少数株主への配当金の支払２億１千５百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度が３ヵ月決算のため、前年同期比較については記載を行っておりません。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食料品製造・販売	155,717	－
コカ・コーラ	57,467	－
その他	2,376	－
合計	215,561	－

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３．前連結会計年度が決算期の変更に伴う３ヵ月決算であること及び当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分開示を開始したことにより、「生産実績」に係る対前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（%）
食料品製造・販売	しょうゆ	87,433	－
	しょうゆ関連調味料	16,893	－
	デルモンテ	41,717	－
	酒類	25,912	－
	計	171,957	－
食料品卸売		47,028	－
コカ・コーラ		113,469	－
その他		4,433	－
合計		336,887	－

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３．前連結会計年度が決算期の変更に伴う３ヵ月決算であること及び当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分開示を開始したことにより、「販売実績」に係る対前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当面の経済情勢は、米国景気が回復基調となり、アジアの一部に景気底入れの動きが見え、また国内でも、輸出や生産に下げ止まりの兆しが見えますが、国内総生産への寄与率が高い設備投資が大幅に減少し、個人消費が依然として停滞している現状では、本格的な景気回復にはかなりの時間を要するものと思われます。

食品・飲料・酒類業界におきましても、市場競争の激化による低価格化、流通再編の加速化等に伴い、一層の厳しさが増すものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、「食と健康」の分野でグローバル企業としてさらに大きく飛躍し、選択と集中によって、経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。このため、本年度の重点施策として、次の課題を実行してまいります。

・高付加価値しょうゆの一層の拡大と、加工・外食市場でのシェアアップ
・「わが家は焼肉屋さん」をはじめとした「たれ類」と「つゆ類」の大幅なシェアアップ
・新商品「うちのごはん」の市場導入によるキッコーマン・ブランドの飛躍
・海外市場の一層の深耕と開拓
・事業化指向の研究開発
・大型新商品の開発促進
・体質強化のさらなる推進
・コスト削減の実行
・人材の有効活用と組織の活性化
・企業倫理の認識と環境保全・社会活動の推進
・ＩＴ活用による業務効率の向上

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を一層高めるため、鋭意努力する所存であります。

４【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱（当社）	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成２年１月９日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱（当社）	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成２年４月12日から５年間 以後５年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン㈱（当社）	Lotte Chilsung Beverage Co.,Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成５年１月１日から５年間 以後５年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱（当社）	ヒゲタ醤油㈱	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年８月から毎年更新	販売高の一定率

(4) 日本コカ・コーラ㈱等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング㈱（連結子会社）	日本コカ・コーラ㈱ (再実施許諾契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の３県における、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト等商標の飲料及びシロップの製造、販売及び商標使用等に関する許諾	平成４年９月30日から10年間
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (ディストリビューター契約)	上記３県において、ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の販売許諾	当初契約期間満了後は１年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (受託加工契約)	ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の製造受託	当初契約期間満了後は１年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了

(5) コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱に関する契約

契約会社名	契約内容	契約締結日	譲渡資産
利根コカ・コーラボトリング㈱（連結子会社）	平成13年10月１日をもって茨城工場の製造に関する営業を譲渡することとする営業譲渡契約（平成13年８月22日の臨時株主総会において承認を受け、平成13年10月１日付の覚書により営業譲渡日は平成13年12月31日に変更し実施）	平成13年６月29日	原材料・貯蔵品 522 百万円 建物及び構築物 99 機械装置及び運搬具 2,309 その他の有形固定資産 27 無形固定資産 4 合計 2,962
	茨城工場の土地・建物を賃貸する不動産賃貸契約（賃貸期間：平成13年10月１日から平成21年９月30日まで）	平成13年６月29日	――――
	平成14年１月１日をもって茨城工場他の製商品在庫を譲渡することとする製商品売買契約	平成13年12月21日	製商品 1,705 百万円

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に係るものであり、その額は36億５千１百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、新たな製造法による、高品質の新製品を開発いたしました。また、加工用しょうゆについても新たな製造法を開発し、品質向上、製造の効率化を実現いたしました。また、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改良により、生産性の向上および品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、レトルト食品の開発、食品の組成と食品粘度に関する研究、熟成かえし製法の開発、デルモンテ部門では、野菜系ジュース等の新製品開発、トマト製品製造技術の開発、改善、酒類部門では、みりん、焼酎の新たな製造方法の開発、ワインでは壜内発酵方式による新たなシャンパン開発、熟成ワイン、有機ワインの開発などを行い、品質向上と新製品開発に役立ててまいりました。

（その他の事業）

バイオケミカルの分野において、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットの開発、健康機能食品・素材などの研究開発を行ってまいりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額は145億67百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

食料品製造・販売	9,505	百万円
コカ・コーラ	4,876	
食料品卸売	136	
その他	49	
合計	14,567	

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機及び共同生産ライン設備の新設であります。

なお、コカ・コーラ事業において、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が、三国コカ・コーラボトリング㈱、東京コカ・コーラボトリング㈱と、共同製造会社「コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱」を設立し、利根コカ・コーラボトリング㈱より固定資産24億35百万円を譲渡しております。

その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 (百万円)	帳簿価額 機械装置及び運搬具 (百万円)	帳簿価額 土地 (百万円) (面積㎡)	帳簿価額 その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・販売	生産設備	4,361	7,458	1,622 (366,721)	1,501	14,942	508 (99)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・販売	物流設備	1,006	14	552 (24,962)	1	1,575	―
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・販売	生産設備	2,020	6,212	238 (202,573)	109	8,580	263 (1)
千歳工場 (北海道千歳市)	食料品製造・販売	生産設備	1,620	586	591 (88,822)	45	2,844	45 (1)
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	食料品製造・販売	生産設備	744	1,039	155 (20,931)	111	2,050	81 (23)
酒造工場尾島製造部 (群馬県新田郡尾島町)	食料品製造・販売	生産設備	2,614	2,247	3,608 (110,000)	39	8,509	31 (7)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・販売、その他	その他設備	3,071	5	112 (22,052)	267	3,456	208 (13)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・販売、その他	その他設備	332	76	40 (2,464)	165	614	590 (10)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・販売	その他設備・物流設備	52	18	192 (4,537)	27	290	115 (1)
研究本部 (千葉県野田市)	食料品製造・販売、その他	研究設備	664	339	146 (29,159)	353	1,504	267 (34)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	食料品製造・販売	生産設備	552	1,289	556 (46,996)	39	2,437	199 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県原町市他)	食料品製造・販売	生産設備	554	1,228	291 (57,062)	96	2,170	142 (3)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県更埴市)	食料品製造・販売	生産設備	204	338	195 (14,680)	12	750	81 (9)
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸市)	食料品製造・販売	生産設備	265	270	93 (65,200)	5	635	50 (1)
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県勝沼町)	食料品製造・販売	生産設備	328	601	594 (37,720)	46	1,571	62 (17)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	食料品製造・販売	生産設備	233	86	132 (32,817)	14	466	10 (4)
利根ソフトドリンク㈱	五霞工場 (茨城県猿島郡)	コカ・コーラ	生産設備	1,699	653	721 (39,455)	84	3,159	132 (109)

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS,INC.	ウィスコンシン工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	食料品製造・販売	生産設備	3,867	2,841	56 (785,118)	238	7,003	140 (7)
KIKKOMAN FOODS,INC.	カリフォルニア工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	食料品製造・販売	生産設備	3,145	2,928	786 (206,397)	28	6,888	30
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLAND)	食料品製造・販売	生産設備	1,015	1,520	5 (145,000)	143	2,684	41
KIKKOMAN (S) PTE.LTD.	シンガポール工場 (SINGAPORE)	食料品製造・販売	生産設備	591	418	―	13	1,023	51 (5)

(注) 1．帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2．現在休止中の主要な設備はありません。
3．従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。
4．上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は1,086百万円であります。
5．上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が5,454百万円あります。

６．平成13年10月１日付で事業を開始した、持分法適用の関連会社である「コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱」に対し、利根コカ・コーラボトリング㈱茨城工場の固定資産を下記のとおり簿価にて譲渡いたしました。

建物及び構築物……………　　99百万円

機械装置及び運搬具………2,309百万円

その他有形固定資産………　　27百万円

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
キッコーマン㈱	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ原料処理設備	1,754	1,300	自己資金	平成12.2	平成14.9	－
キッコーマン㈱	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	846	－	自己資金	平成14.5	平成15.12	－
利根コカ・コーラボトリング㈱	－	コカ・コーラ	自動販売機	1,622	－	自己資金	平成14.1	平成14.12	－
利根コカ・コーラボトリング㈱ ※２	コカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ㈱岩槻工場	コカ・コーラ	飲料製造設備	905	276	自己資金	平成13.9	平成14.3	－
利根コカ・コーラボトリング㈱ ※２	コカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ㈱多摩工場	コカ・コーラ	飲料製造設備	1,042	185	自己資金	平成13.10	平成14.5	－
利根キャンティーン㈱	－	コカ・コーラ	自動販売機	430	－	自己資金	平成14.1	平成14.12	－
KIKKOMAN (S) PTE.LTD.	シンガポール工場 (SINGAPORE)	食料品製造・販売	しょうゆ製造設備	1,230	－	自己資金	平成14.7	平成16.12	20%増加

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。

※２．関東４ボトラー（三国コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱、東京コカ・コーラボトリング㈱、利根コカ・コーラボトリング㈱）による共同投資ラインの新設によるものであります。

(2) 除却及び売却

経常的な設備更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

（注）　「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	197,202,300	197,202,300	－	－

（注）　平成14年６月１日から提出日までにおける転換社債の転換により発行された株式数は、提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①　平成12年３月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成14年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年５月31日）
新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	312,000	312,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	773	773
新株予約権の行使期間	自　平成14年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成14年４月１日 至　平成16年３月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　773 資本組入額　387	発行価格　773 資本組入額　387
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または使用人（執行役員、上席参与または理事）の地位を失った後も新株引受権を行使することができるものといたします。 対象者に法令または当社の定款もしくは就業規則に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することはできないものといたします。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。 対象者の相続人は新株引受権を行使することができるものといたします。	同左 同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

① 第５回無担保転換社債（平成５年７月28日発行）

	事業年度末現在 （平成14年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年５月31日）
転換社債の残高（百万円）	10,000	10,000
転換価格（円）	969.50	969.50
資本組入額（円）	485	485

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年４月１日～ 平成14年３月31日	―	197,202,300	―	11,599	―	5,768

（注） 平成14年４月１日から平成14年５月31日までの転換社債の転換による資本金増加額はありません。

(4)【所有者別状況】

平成14年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	―	86	23	414	203	4	14,483	15,209	―
所有株式数（単元）	―	66,386	1,345	41,687	22,844	15	60,472	192,734	4,468,300
所有株式数の割合（%）	―	34.44	0.70	21.63	11.86	0.01	31.37	100.00	―

（注）１．自己株式57,270株は、「個人その他」に57単元、及び「単元未満株式の状況」に270株含めて記載しております。

なお、自己株式57,270株は株主名簿上の株式数であり、平成14年３月31日現在の実質保有株式数は、53,270株であります。

２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ５単元及び855株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティサービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海１丁目８番11号	8,173	4.14
三菱信託銀行㈱信託口	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	7,927	4.02
㈱千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
㈲茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	5,354	2.72
茂木　克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	4,359	2.21
㈲くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
投資信託受託者三井アセット信託銀行㈱	東京都中央区日本橋本町３丁目４番10号	3,924	1.99
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	3,903	1.98
計	―	54,992	27.89

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成14年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,709,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　191,025,000	191,025	同上
単元未満株式	普通株式　4,468,300	―	同上
発行済株式総数	197,202,300	―	―
総株主の議決権	―	191,025	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株（議決権の数５個）及び855株含まれております。

２．単元未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式

自己株式

キッコーマン株式会社　270株

相互保有株式

利根コカ・コーラボトリング株式会社　386株

② 【自己株式等】

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	53,000	－	53,000	0.03
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	－	57,000	1,652,000	1,709,000	0.87

（注）１．株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

２．利根コカ・コーラボトリング㈱は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、三菱信託銀行㈱（東京都千代田区永田町２丁目11番１号）であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第１項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年３月30日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するものに対して付与することを、平成12年３月30日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年３月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役23名及び使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するもの38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	319,000（注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。（注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）１．平成12年３月30日の株主総会において決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式のうち、新株の引受権の目的たる株式７千株については、その引受権が消滅しております。この結果、この有価証券報告書提出日現在の新株の引受権の目的たる株式は312千株であります。

２．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$調整後発行価額＝調整前発行価額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

２【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】　普通株式

（イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

（ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年６月26日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成－年－月－日決議）	－	－
利益による消却の取締役会での決議状況 （平成－年－月－日決議）	－	－
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （平成－年－月－日決議）	－	－
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （平成－年－月－日決議）	－	－
前決議期間における取得自己株式	－	－
残存授権株式等の総数及び価額の総額	－	－
未行使割合（%）	－%	－%

（注）１．「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、19,000,000株を限度として、平成13年３月30日以降、利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

２．「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条の２第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、5,700,000株及び取得価額の総額5,700,000,000円を限度として、平成13年３月30日以降、資本準備金をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

３．「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年６月26日開催の定時株主総会において、定款変更を行い、上記規定を削除しております。

（ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年６月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数（株）	処分価額の総額（円）	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	－	－	－
利益による消却のための取得自己株式	－	－	－
資本準備金による消却のための取得自己株式	－	－	－
再評価差額金による消却のための取得自己株式	－	－	－
計	－	－	－

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年６月26日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	－	－	－
計	－	－	10,000,000,000

（注）　授権株式数の発行済株式数に占める割合は5.07%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化と事業の拡充とを勘案しながら、確かな業績に裏付けられた成果の配分に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境下にはあるものの、第83期に同じく１株当たり７円の配当といたしました。これにより当期の配当性向は46.53%となりました。

また、内部留保につきましては長期的な視野に立って、海外への投融資、しょうゆ等製造設備の合理化投資、事業化志向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資など、企業価値増大のための諸施策に活用してまいります。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年３月	平成14年３月
最高（円）	821	855	1,045	892	870	890
最低（円）	580	620	661	618	765	637

（注）１．株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

２．第84期は、決算期の変更により平成13年１月１日から、平成13年３月31日までの３ヵ月となっております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年１月	２月	３月
最高（円）	769	758	733	739	694	758
最低（円）	702	700	680	671	637	650

（注）　株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長		茂木　友三郎	昭和10年２月13日生	昭和33年４月　当社入社 昭和52年３月　海外事業部長 昭和54年３月　取締役に就任 昭和57年３月　常務取締役に就任 昭和60年10月　代表取締役常務取締役に就任 平成元年３月　代表取締役専務取締役に就任 平成６年３月　代表取締役副社長に就任 平成７年２月　代表取締役社長に就任	1,086
代表取締役副社長	生産本部長	茂木　賢三郎	昭和13年１月18日生	昭和37年５月　当社入社 昭和57年２月　開発部長 昭和58年３月　取締役に就任 平成元年３月　常務取締役に就任 平成10年３月　代表取締役専務取締役に就任 平成13年３月　代表取締役副社長に就任 平成13年３月　生産本部長を委嘱	83
代表取締役専務執行役員	プロダクト・マネジャー室長	宮地　道男	昭和10年８月１日生	昭和36年４月　当社入社 平成５年３月　大阪統括支店長 平成６年３月　取締役に就任 平成10年３月　常務取締役に就任 平成10年３月　プロダクト・マネジャー室長を委嘱 平成13年３月　代表取締役専務執行役員に就任	19
代表取締役専務執行役員	社長室長	染谷　嘉一郎	昭和11年６月５日生	昭和35年４月　当社入社 平成５年７月　国際事業第１本部長 平成６年３月　取締役に就任 平成８年３月　社長室長を委嘱 平成11年３月　常務取締役に就任 平成13年３月　取締役常務執行役員に就任 平成14年６月　代表取締役専務執行役員に就任	20
代表取締役専務執行役員	ナショナル・セールス・マネジャー	大森　清司	昭和12年８月18日生	昭和35年４月　当社入社 平成３年３月　デルモンテ事業本部長 平成６年３月　取締役に就任 平成11年３月　常務取締役に就任 平成13年３月　取締役常務執行役員に就任 平成14年６月　代表取締役専務執行役員に就任 平成14年６月　ナショナル・セールス・マネジャーを委嘱	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役常務執行役員		三木　登	昭和15年２月３日生	昭和37年４月　当社入社 平成４年３月　中根プラント工場長 平成７年３月　取締役に就任 平成13年３月　取締役常務執行役員に就任	11
取締役常務執行役員		牛久　崇司	昭和15年６月12日生	昭和38年４月　当社入社 平成３年３月　経理部長 平成８年３月　取締役に就任 平成13年３月　取締役常務執行役員に就任	9
取締役常務執行役員	国際事業第１本部長兼国際事業第２本部長	染谷　光男	昭和16年１月26日生	昭和39年４月　当社入社 平成５年７月　海外事業部長 平成８年３月　取締役に就任 平成13年３月　取締役常務執行役員に就任 平成13年12月　国際事業第１本部長兼国際事業第２本部長を委嘱	97
取締役		橋本　綱夫	昭和７年11月11日生	昭和33年４月　ソニー㈱入社 平成３年６月　ソニー㈱取締役副社長 平成７年４月　ソニー㈱代表取締役副会長 平成10年６月　ソニー㈱相談役（現職） 平成13年７月　ソニー生命保険㈱取締役相談役（現職） 平成14年６月　当社取締役に就任	—
取締役		福井　俊彦	昭和10年９月７日生	昭和33年４月　日本銀行入行 昭和61年９月　日本銀行営業局長 平成元年９月　日本銀行理事 平成６年12月　日本銀行副総裁 平成10年11月　㈱富士通総研理事長（現職） 平成14年６月　当社取締役に就任	—
常勤監査役		飯田　恒夫	昭和13年８月５日生	昭和36年４月　当社入社 平成４年３月　日本デルモンテ㈱　出向（取締役） （平成５年３月　常務取締役） 平成10年３月　常勤監査役に就任	12
常勤監査役		福島　清允	昭和16年４月25日生	昭和39年４月　当社入社 平成11年３月　物流部長 平成13年３月　常勤監査役に就任	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役		久本　禮一	昭和４年10月11日生	昭和29年４月　警察庁入庁 昭和59年９月　警察大学校長 昭和60年３月　日本鉄道建設公団監事 平成３年６月　日本原子力防護システム㈱常務取締役 平成８年３月　当社監査役に就任	4
監査役		髙島　信之	昭和２年２月14日生	昭和28年４月　弁護士登録 昭和35年１月　ローガン・バーナード・岡本法律事務所パートナー 昭和47年１月　ローガン・岡本・髙島法律事務所ヘッドパートナー 平成３年１月　ローガン・髙島・根本法律事務所顧問（現職） 平成14年６月　当社監査役に就任	—
				計	1,382

（注）１．取締役橋本綱夫、同福井俊彦は、商法第188条第２項第７号の２に定める社外取締役であります。

２．監査役久本禮一、同髙島信之は、商法特例法第18条第１項に定める社外監査役であります。

３．代表取締役副社長茂木賢三郎は、代表取締役社長茂木友三郎の実弟であります。

４．当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務執行役員		熊谷　徹	昭和17年４月27日生	昭和41年４月　当社入社 平成７年３月　東京統括支店長代理兼第１営業部長 平成８年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成14年６月　常務執行役員に就任	4
執行役員	研究本部長	石井　茂孝	昭和15年12月28日生	昭和38年４月　当社入社 平成７年３月　バイオケミカル事業部長 平成８年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成13年６月　研究本部長を委嘱	6
執行役員	人事部長	今成　英明	昭和16年８月20日生	昭和40年４月　当社入社 平成８年３月　人事部長 平成９年３月　取締役に就任 平成９年３月　人事部長を委嘱 平成13年３月　執行役員に就任	8
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工・外食営業本部長	茂木　健三郎	昭和20年６月20日生	昭和45年４月　当社入社 平成９年１月　マーケティング室長 平成９年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成14年６月　副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工・外食営業本部長を委嘱	331
執行役員	高砂工場長	谷口　輝夫	昭和16年３月３日生	昭和38年４月　当社入社 平成９年３月　高砂工場長 平成10年３月　取締役に就任 平成10年３月　高砂工場長を委嘱 平成13年３月　執行役員に就任	9
執行役員	ナショナル・セールス・マネジャー補佐	柳本　宏	昭和17年３月３日生	昭和39年４月　当社入社 平成８年３月　近畿支社副支社長 平成10年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成13年３月　ナショナル・セールス・マネジャー補佐を委嘱	11
執行役員	品質管理部長	高松　洋	昭和17年12月７日生	昭和42年４月　当社入社 平成４年９月　KIKKOMAN FOODS，INC.出向（副社長兼総支配人） 平成10年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成13年３月　品質管理部長を委嘱	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
執行役員	経営企画部長兼事業管理部長	近藤　忠男	昭和17年５月27日生	昭和42年４月　当社入社 平成７年３月　経営企画部長 平成10年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任 平成14年６月　経営企画部長兼事業管理部長を委嘱	7
執行役員		西山　覚次	昭和15年７月11日生	昭和38年７月　当社入社 昭和50年２月　キッコー食品工業㈱（現日本デルモンテ㈱）出向（平成13年３月　専務取締役）（現職） 平成11年３月　取締役に就任 平成13年３月　執行役員に就任	5
執行役員	野田工場長	熊切　顕夫	昭和17年１月16日生	昭和39年４月　当社入社 平成11年８月　野田第１工場長 平成12年３月　執行役員に就任 平成13年11月　野田工場長を委嘱	5
執行役員	生産管理部長	野口　昌利	昭和16年12月２日生	昭和44年４月　当社入社 平成５年１月　KIKKOMAN(S)PTE.LTD.出向（平成７年３月　取締役社長） 平成12年３月　執行役員に就任 平成13年３月　生産管理部長を委嘱	5
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長	佐藤　幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年４月　当社入社 平成11年３月　マーケティング室長 平成12年３月　執行役員に就任 平成14年６月　副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長を委嘱	5
執行役員	プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャー	片岡　靖史	昭和20年３月８日生	昭和43年４月　当社入社 平成７年３月　プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャー 平成12年３月　執行役員に就任 平成12年３月　プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャーを委嘱	3
執行役員		畠山　邦紀	昭和17年２月20日生	昭和41年４月　当社入社 平成４年10月　KIKKOMAN FOODS,INC.出向（平成13年３月　取締役副社長）（現職） 平成13年３月　執行役員に就任	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
執行役員	プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャー	根岸　康二	昭和21年７月24日生	昭和44年４月　当社入社 平成12年６月　販売促進部長兼ナショナル・セールス・マネジャー補佐 平成13年３月　執行役員に就任 平成13年３月　プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャーを委嘱	7
執行役員	プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャー	斎藤　賢一	昭和22年１月８日生	昭和44年４月　当社入社 平成11年３月　プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャー 平成13年３月　執行役員に就任 平成13年３月　プロダクト・マネジャー室プロダクト・マネジャーを委嘱	5
執行役員	海外事業部長	野木　義之	昭和18年９月25日生	昭和41年４月　当社入社 平成13年12月　海外事業部長 平成14年６月　執行役員に就任 平成14年６月　海外事業部長を委嘱	5
執行役員		吉橋　和夫	昭和16年９月１日生	昭和40年４月　当社入社 平成７年５月　太平洋貿易㈱出向（平成10年３月　代表取締役専務取締役）（現職） 平成14年６月　執行役員に就任	5
執行役員		荻原　大	昭和19年２月16日生	昭和42年４月　当社入社 平成13年３月　KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.出向（平成14年６月　取締役社長）（現職） 平成14年６月　執行役員に就任	1
執行役員		榎本　博行	昭和19年７月11日生	昭和42年４月　当社入社 平成13年３月　JFC INTERNATIONAL INC.出向（平成14年６月　取締役社長）（現職） 平成14年６月　執行役員に就任	20
執行役員	首都圏支社長	西村　修憲	昭和22年６月13日生	昭和45年４月　当社入社 平成10年３月　中部支社長 平成14年６月　執行役員に就任 平成14年６月　首都圏支社長を委嘱	6
執行役員	総務部長	天野　克美	昭和22年７月20日生	昭和46年４月　当社入社 平成12年３月　東北支社長 平成14年６月　執行役員に就任 平成14年６月　総務部長を委嘱	2
				計	465

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（平成13年１月１日から平成13年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成13年３月29日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、第84期事業年度は、平成13年１月１日から平成13年３月31日までの３ヵ月間となっております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年１月１日から平成13年３月31日まで）及び第84期事業年度（平成13年１月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第85期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年７月１日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			27,801			32,835	
２．受取手形及び売掛金	※1,4		39,372			41,116	
３．たな卸資産	※４		29,594			28,525	
４．繰延税金資産			2,794			4,262	
５．その他の流動資産			4,418			9,268	
６．貸倒引当金			△626			△604	
流動資産合計			103,354	35.9		115,403	39.2
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※2,4						
(1) 建物及び構築物			44,080			44,602	
(2) 機械装置及び運搬具			34,283			32,900	
(3) 土地			32,885			33,082	
(4) 建設仮勘定			1,508			1,954	
(5) その他の有形固定資産			12,210			11,502	
有形固定資産合計			124,968	43.5		124,042	42.1
２．無形固定資産							
(1) 商標権			7,001			6,200	
(2) その他の無形固定資産			1,129			2,176	
無形固定資産合計			8,130	2.8		8,376	2.8

		前連結会計年度（平成13年３月31日現在）			当連結会計年度（平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3,4		37,633			33,668	
(2) 長期貸付金			4,529			4,062	
(3) 繰延税金資産			3,897			4,245	
(4) その他の投資その他の資産	※３		6,253			6,766	
(5) 貸倒引当金			△1,209			△2,038	
投資その他の資産合計			51,105	17.8		46,704	15.9
固定資産合計			184,204	64.1		179,123	60.8
資産合計			287,559	100.0		294,527	100.0

		前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			13,213			14,069	
２．短期借入金	※４		26,463			26,359	
３．一年以内償還転換社債			－			10,000	
４．未払金			13,936			18,354	
５．未払法人税等			1,685			2,960	
６．その他の流動負債			6,676			5,625	
流動負債合計			61,975	21.6		77,369	26.3
Ⅱ　固定負債							
１．社債			12,000			12,000	
２．転換社債			10,000			－	
３．長期借入金	※４		2,660			4,256	
４．繰延税金負債			7,615			4,250	
５．退職給付引当金			32,364			30,815	
６．役員退職慰労引当金			1,178			1,347	
７．その他の固定負債			14,171			13,650	
固定負債合計			79,989	27.8		66,320	22.5
負債合計			141,965	49.4		143,690	48.8

		前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（少数株主持分）							
少数株主持分			19,131	6.6		18,523	6.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金			11,599	4.0		11,599	3.9
Ⅱ　資本準備金			5,768	2.0		5,768	2.0
Ⅲ　連結剰余金			100,493	35.0		105,550	35.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			11,687	4.1		8,022	2.7
Ⅴ　為替換算調整勘定			△2,876	△1.0		1,618	0.6
Ⅵ　自己株式			△0	△0.0		△36	△0.0
Ⅶ　子会社の所有する親会社株式			△208	△0.1		△208	△0.1
資本合計			126,462	44.0		132,313	44.9
負債、少数株主持分及び資本合計			287,559	100.0		294,527	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			29,998	100.0		336,887	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,3		16,593	55.3		195,981	58.2
売上総利益			13,405	44.7		140,905	41.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２						
１．販売費		9,755			102,837		
２．一般管理費	※３	3,446	13,202	44.0	23,126	125,963	37.4
営業利益			202	0.7		14,942	4.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		83			736		
２．受取配当金		129			344		
３．持分法による投資利益		－			226		
４．賃貸料		96			674		
５．ギフト券預り金取崩益		388			－		
６．その他		240	937	3.1	1,585	3,567	1.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		132			1,246		
２．商標権償却費		87			－		
３．その他		474	695	2.3	4,079	5,326	1.6
経常利益			445	1.5		13,183	3.9
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	－			453		
２．投資有価証券売却益		－			503		
３．退職給付会計基準変更時差異戻入額		254			－		
４．国庫補助金等受入益		199			－		
５．貸倒引当金戻入額		19	472	1.6	－	957	0.3

		前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
１．特別退職加算金		―			3,960		
２．固定資産除却損	※５	―			601		
３．関係会社整理損	※６	―			416		
４．関係会社株式評価損		―			177		
５．投資有価証券評価損		―			3		
６．ゴルフ会員権処分損		―			6		
７．退職給付会計基準変更時差異償却額		3,086	3,086	10.3	―	5,165	1.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△2,168	△7.2		8,976	2.7
法人税、住民税及び事業税		464			6,564		
法人税等調整額		△1,330	△865	△2.8	△2,511	4,053	1.2
少数株主損失（△）			△896	△3.0		△441	△0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			△406	△1.4		5,363	1.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			102,345		100,493
Ⅱ　連結剰余金増加高					
１．持分法適用会社の合併による剰余金増加高		－	－	129	129
Ⅲ　連結剰余金減少高					
１．配当金		1,380		330	
２．役員賞与 （うち監査役賞与）		64 (6)		41 (3)	
３．米国会計基準に基づく剰余金減少高	※１	－	1,444	64	436
Ⅳ　当期純利益又は当期純損失（△）			△406		5,363
Ⅴ　連結剰余金期末残高			100,493		105,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年３月31日）金額（百万円）	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）金額（百万円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△2,168	8,976
減価償却費		1,762	16,437
退職給与引当金の増減額（減少：△）		△29,934	－
退職給付引当金の増減額（減少：△）		32,364	△1,566
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△479	169
受取利息及び受取配当金		△212	△1,081
支払利息		132	1,246
持分法による投資利益		－	△226
固定資産売却益		－	△453
投資有価証券売却益		－	△503
固定資産除却損		－	601
関係会社整理損		－	416
関係会社株式評価損		－	177
売上債権の増減額（増加：△）		11,539	△307
たな卸資産の増減額（増加：△）		△1,666	2,718
仕入債務の増減額（減少△）		△1,663	130
その他		△3,079	1,400
（小計）		6,592	28,136
利息及び配当金の受取額		220	1,123
利息の支払額		△128	△1,327
法人税等の支払額		△3,441	△5,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,242	22,572

		前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,614	△13,215
有形固定資産の売却による収入		―	558
投資有価証券の取得による支出		△67	△1,933
投資有価証券の売却による収入		―	698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	―	△1,986
貸付けによる支出		△294	△2,189
その他		70	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,906	△17,602
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△20	921
長期借入れによる収入		―	1,875
長期借入金の返済による支出		―	△2,651
配当金の支払額		△1,380	△330
少数株主への配当金の支払額		△200	△215
その他		△0	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,601	△480
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		82	1,170
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額		△183	5,660
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高		25,371	25,188
Ⅶ．新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	10
Ⅷ．現金及び現金同等物期末残高	※１	25,188	30,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　21社 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に設立したKIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTDを重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱ JAPAN FOOD (HAWAII) ,INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　23社 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったJAPAN FOOD CANADA INC.については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式を取得した㈱エフ・ヴィ利根、新たに設立したPHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE.LTD.及び前連結会計年度まで非連結子会社であった平成食品工業㈱については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱盛進及びREX PACIFIC INC.は清算したため連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社　７社 次に示す７社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事㈱ 利根流通センター㈲ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD(HAWAII),INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L. 持分法適用関連会社　２社 次に示す２社に対する投資について持分法を適用しております。 JAPAN FOOD CANADA INC. LA/I.C.,INC.	(1) 持分法適用の非連結子会社　７社 次に示す７社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事㈱ 利根物流サービス㈱ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD(HAWAII),INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY. LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L. なお、利根物流サービス㈱は、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました利根流通センター㈲が㈲中央運輸と合併し、存続会社である利根流通センター㈲が商号変更したものであります。 持分法適用関連会社　２社 次に示す２社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱ LA/I.C.,INC. なお、コカ・コーラ　イースト　ジャパン　プロダクツ㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったJAPAN FOOD CANADA INC.については、当連結会計年度において株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万釀造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱の決算日は３月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱以外の子会社19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成13年３月29日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を12月31日から３月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は平成13年１月１日から平成13年３月31日までの３ヵ月となっております。この変更に伴い、日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱については12月31日から３月31日に、KIKKOMAN(S)PTE. LTD.及びDEL MONTE ASIA PTE LTD(旧社名KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.)については９月30日から12月31日にそれぞれ決算日を変更しておりますが、それ以外の連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が３ヵ月を超えないため、連結上必要な調整を行った上で、平成12年12月31日現在の貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結を行っておりません。	日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の決算日は３月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 海外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング㈱他１社については平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。 建物以外 当社及び国内の連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 また、在外の連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　３年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング㈱他１社については平成10年３月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。 建物以外 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	（追加情報） 当社において当連結会計年度より、しょうゆの原料処理、製麹及び仕込設備の一部についてその耐用年数を従来の法人税法に規定する耐用年数から経済的使用可能予測期間に基づく会社所定の耐用年数(15～20年)に変更しております。 なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は45百万円減少し、経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純損失は34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社のデルモンテ商標権については、20年で償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び国内の連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外の連結子会社は主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。	―――――― ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	②賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前１年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。	③退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。
	（追加情報） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が125百万円増加し、経常利益は110百万円減少し、特別利益254百万円及び特別損失3,086百万円があるため、税金等調整前当期純損失は2,942百万円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労引当金及び役員退職慰労引当金の減少額は区分掲記しております。	――――――
	④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社と国内連結子会社５社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
（連結貸借対照表） １．「有価証券」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、その額が僅少となったため「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券」は24百万円であります。	――――――
（連結損益計算書） １．「賃貸料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賃貸料」は623百万円であります。 ２．「ギフト券預り金取崩益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「ギフト券預り金取崩益」は33百万円であります。 ３．「商標権償却費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「商標権償却費」は350百万円であります。	（連結損益計算書） １．「ギフト券預り金取崩益」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ギフト券預り金取崩益」は26百万円であります。 ２．「商標権償却費」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「商標権償却費」は350百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が僅少となったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は２百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
（金融商品会計の適用） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年１月22日)）を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち１年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,037百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	――――――
（外貨建取引等会計基準の適用） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日)）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成13年３月31日現在）</th><th>当連結会計年度
（平成14年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※１．連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形　428百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額は207,381百万円であります。
※３．非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。
投資有価証券　2,844百万円
その他の投資その他の資産　681百万円
※４．担保に供している資産

<table>
<tr><th></th><th></th><th>左記のうち工場財団担保に供している資産</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>4,644百万円</td><td>－百万円</td></tr>
<tr><td>たな卸資産</td><td>5,172</td><td>－</td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>1,765</td><td>877</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>6,548</td><td>1,138</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>161</td><td>160</td></tr>
<tr><td>計</td><td>18,292</td><td>2,176</td></tr>
</table>

上記に対応する債務
<table>
<tr><td>短期借入金</td><td>13,250百万円</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>550</td></tr>
<tr><td>計</td><td>13,800</td></tr>
</table>
</td>
<td>※１．連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形　459百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額は209,975百万円であります。
※３．非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。
投資有価証券　3,494百万円
その他の投資その他の資産　638百万円
※４．担保に供している資産

<table>
<tr><th></th><th></th><th>左記のうち工場財団担保に供している資産</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>5,298百万円</td><td>－百万円</td></tr>
<tr><td>たな卸資産</td><td>5,206</td><td>－</td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>1,601</td><td>776</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>145</td><td>145</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>6,667</td><td>1,138</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>32</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>18,952</td><td>2,060</td></tr>
</table>

上記に対応する債務
<table>
<tr><td>短期借入金</td><td>14,970百万円</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>250</td></tr>
<tr><td>計</td><td>15,220</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

前連結会計年度（平成13年３月31日現在）

５．保証債務

(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証（実行額）

		円貨(百万円)
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	A$ 1,200千	73
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	A$ 675千	42
〃		100
JFC(UK)LTD.	DM 2,181千	118
JFC FRANCE S.A.R.L.	DM 1,203千	65
㈱フローラ		394
利根商事㈱		89
野田三菱自動車販売㈱		458
利根自動販売機サービス㈱		377
利根流通センター㈲		0
従業員		70
合計		1,791

(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書（実行額）

		円貨(百万円)
JFC HONG KONG LIMITED	HK$ 1,500千	22

６．　　　　――――――

当連結会計年度（平成14年３月31日現在）

５．保証債務

(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証（実行額）

	円貨(百万円)
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	85
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	155
JFC(UK)LTD.	71
JFC FRANCE S.A.R.L.	51
㈱フローラ	364
利根商事㈱	87
野田三菱自動車販売㈱	354
利根自動販売機サービス㈱	202
従業員	58
合計	1,431

(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書（実行額）

	円貨(百万円)
JFC HONG KONG LIMITED	25

６．当座貸越契約及び貸出コミットメント

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,026百万円
借入実行残高	25,713
差引額	21,312

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成13年１月１日
至　平成13年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．たな卸資産の低価基準による評価減307百万円が売上原価に算入されております。
※２．販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

<table>
<tr><th></th><th>販売費に含まれる金額</th><th>一般管理費に含まれる金額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>(1) 販売手数料</td><td>3,583</td><td>－</td></tr>
<tr><td>(2) 運賃</td><td>1,753</td><td>7</td></tr>
<tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td>909</td><td>67</td></tr>
<tr><td>(4) 人件費</td><td>1,551</td><td>1,449</td></tr>
<tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>102</td><td>129</td></tr>
</table>
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　908百万円
※４．――――――
※５．――――――
※６．――――――</td>
<td>※１．たな卸資産の低価基準による評価減79百万円が売上原価に算入されております。
※２．販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

<table>
<tr><th></th><th>販売費に含まれる金額</th><th>一般管理費に含まれる金額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>(1) 販売手数料</td><td>28,486</td><td>－</td></tr>
<tr><td>(2) 運賃</td><td>15,360</td><td>31</td></tr>
<tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td>10,445</td><td>421</td></tr>
<tr><td>(4) 人件費</td><td>23,704</td><td>9,889</td></tr>
<tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>1,765</td><td>615</td></tr>
</table>
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　3,651百万円
※４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>土地</td><td>452百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>0</td></tr>
<tr><td>計</td><td>453</td></tr>
</table>
※５．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>178百万円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>405</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>16</td></tr>
<tr><td>計</td><td>601</td></tr>
</table>
※６．貸倒引当金繰入額であります。</td></tr>
</table>

（連結剰余金計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
※１．　――――――	※１．米国財務会計基準書（SFAS）第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年３月31日）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成13年３月31日現在）

現金及び預金勘定	27,801百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,613
現金及び現金同等物	25,188

※２．　――――――

当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成14年３月31日現在）

現金及び預金勘定	32,835百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,977
現金及び現金同等物	30,858

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱エフ・ヴィ利根、JAPAN FOOD CANADA INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（百万円）
流動資産	864
固定資産	1,659
流動負債	△70
固定負債	△1
株式の取得価額	2,452
前連結会計年度末までの取得価額	△371
差引：当連結会計年度の取得価額	2,080
現金及び現金同等物	△94
差引：取得のための支出	1,986

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	332	155	176
その他の有形固定資産	2,382	1,062	1,319
合計	2,714	1,218	1,496

（注）　なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	409	134	275
その他の有形固定資産	2,365	1,168	1,196
合計	2,775	1,302	1,472

（注）　同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
１年以内	515百万円	535百万円
１年超	981	936
合計	1,496	1,472

前連結会計年度（注）　なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度（注）　同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	121百万円	611百万円
減価償却費相当額	121	611

(4) 減価償却費相当額の算出

前連結会計年度：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度：同左

２．オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 借主側　未経過リース料		
１年以内	567百万円	583百万円
１年超	1,002	982
合計	1,570	1,566
(2) 貸主側　未経過リース料		
１年以内	48百万円	48百万円
１年超	151	102
合計	200	151

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年３月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,780	26,793	20,012
	(2) 債券			
	① 社債	3,000	3,094	94
	② その他	24	24	0
	(3) その他	3,079	3,100	20
	小計	12,885	33,012	20,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	729	710	△18
	(2) その他	87	86	△0
	小計	817	797	△19
合計		13,702	33,810	20,108

２．時価のない主な有価証券の内容（平成13年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	963
非上場社債	20

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年３月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
その他	24	－	－	－
合計	24	－	－	－

当連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年３月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,649	20,573	13,924
	(2) 債券			
	① 社債	2,000	2,047	47
	(3) その他	4,312	4,435	122
	小計	12,962	27,056	14,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,204	889	△315
	(2) 債券			
	① 社債	1,000	998	△1
	② その他	24	24	△0
	(3) その他	308	280	△27
	小計	2,538	2,193	△345
合計		15,500	29,249	13,749

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について１百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が２期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
698	503	―

3．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成14年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	907
非上場社債	20

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年３月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
その他	24	―	―	―
合計	24	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
(1) 取引の状況に関する事項 １．取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。 ２．取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 ３．取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 ４．取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 ５．取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また連結財務諸表提出会社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。	(1) 取引の状況に関する事項 １．取引の内容 同左 ２．取引に対する取組方針 同左 ３．取引の利用目的 同左 ４．取引に係るリスクの内容 同左 ５．取引に係るリスク管理体制 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1．通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年３月31日現在）				当連結会計年度（平成14年３月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	21	―	22	△0	100	―	104	△4
	買建								
	米ドル	481	―	497	15	581	―	597	16
	ユーロ	―	―	―	―	6	―	6	0
	仏フラン	4	―	4	0	―	―	―	―
	円	45	―	40	△4	27	―	26	△1
合計		―	―	―	10	―	―	―	11

前連結会計年度

（注） 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度

（注） 時価の算定方法

同左

2．金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年３月31日現在）				当連結会計年度（平成14年３月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,721	1,147	△15	△15	―	―	―	―
	金利キャップ取引								
	受取変動・支払固定	1,147	573	0	0	―	―	―	―
合計		2,868	1,721	△14	△14	―	―	―	―

前連結会計年度

（注） 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

連結財務諸表提出会社は昭和53年12月より勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50％を適格退職年金制度に移行しております。また、利根コカ・コーラボトリング㈱は、昭和53年５月より退職給与の一部を厚生年金基金制度に移行しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	△76,122	△85,653
(2) 年金資産（百万円）	43,445	42,288
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（百万円）	△32,677	△43,365
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	373	12,635
(5) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)）（百万円）	△32,303	△30,730
(6) 前払年金費用（百万円）	60	85
(7) 退職給付引当金（(5)－(6)）（百万円）	△32,364	△30,815

前連結会計年度	当連結会計年度
（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	（注） 同左

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
退職給付費用（百万円）		
(1) 勤務費用（百万円）	369	2,672
(2) 利息費用（百万円）	414	2,495
(3) 期待運用収益（百万円）	△222	△1,424
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	－	19
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額（純額）（百万円）	2,832	－
(6) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))（百万円）	3,392	3,763

前連結会計年度

（注）　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度

（注）１．上記退職給付費用以外に、特別退職加算金3,960百万円を特別損失として計上しております。

２．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
(1) 割引率	主に3.0～3.5%	主に3.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5～3.5%	主に2.5～3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年	10年～14年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年に一括処理	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 　たな卸資産評価損否認　668百万円 　連結会社間の未実現利益　329 　賞与引当金損金算入限度超過額　626 　未払費用否認　640 　退職給付引当金損金算入限度超過額　7,782 　役員退職慰労引当金否認　491 　貸倒引当金損金算入限度超過額　454 　繰越欠損金　527 　その他　832 繰延税金資産小計　12,355 　評価性引当額　△39 繰延税金資産合計　12,315 繰延税金負債 　固定資産圧縮積立金　△3,387 　減価償却費　△1,243 　その他有価証券評価差額金　△8,409 　その他　△208 繰延税金負債合計　△13,249 繰延税金負債の純額　△934 （注）当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　2,794百万円 固定資産－繰延税金資産　3,897 流動負債－その他の流動負債　△10 固定負債－繰延税金負債　△7,615	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 　たな卸資産評価損否認　790百万円 　連結会社間の未実現利益　345 　賞与引当金損金算入限度超過額　595 　未払事業税等否認　278 　未払費用等否認　1,653 　退職給付引当金損金算入限度超過額　8,798 　役員退職慰労引当金否認　562 　貸倒引当金損金算入限度超過額　852 　繰越欠損金　627 　その他　1,064 繰延税金資産小計　15,568 　評価性引当額　△136 繰延税金資産合計　15,432 繰延税金負債 　固定資産圧縮積立金　△3,873 　減価償却費　△1,352 　その他有価証券評価差額金　△5,746 　その他　△210 繰延税金負債合計　△11,184 繰延税金資産の純額　4,247 （注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　4,262百万円 固定資産－繰延税金資産　4,245 流動負債－その他の流動負債　△8 固定負債－繰延税金負債　△4,250

前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　41.8％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.7 受取配当等永久に益金に算入されない項目　△2.3 住民税均等割額　1.2 法人税額の特別控除等　△3.6 受取配当金消去　6.8 連結子会社の税率差異　△3.2 評価性引当金　1.5 その他　0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.2％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年３月31日）

事業区分については、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業目的により、食品事業、その他事業に区分しております。

当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90％を超えているので、事業の種類別セグメントは区分開示をしておりません。

なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

食品事業……………しょうゆ、たれ・つゆ類等加工調味料、デルモンテブランドトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ぶどう酒等酒類、コカ・コーラブランド炭酸飲料等の清涼飲料、東洋食品等のその他食品など

その他事業…………雑貨類、医薬品、不動産賃貸

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	食料品製造・販売（百万円）	食料品卸売（百万円）	コカ・コーラ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,957	47,028	113,469	4,433	336,887	－	336,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431	627	－	131	1,190	(1,190)	－
計	172,388	47,655	113,469	4,565	338,078	(1,190)	336,887
営業費用	162,007	46,033	111,080	4,035	323,157	(1,212)	321,945
営業利益	10,381	1,622	2,388	529	14,920	21	14,942
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	153,577	20,574	71,052	8,784	253,988	40,538	294,527
減価償却費	9,473	240	6,100	351	16,166	－	16,166
資本的支出	9,734	138	5,085	49	15,007	－	15,007

（注）１．事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,790百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報については、食品事業、その他事業に区分し、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90％を超えていたため記載を省略しておりましたが、事業管理をより徹底するため、当連結会計年度より「日本標準産業分類」を参考に、当社の社内管理上使用している区分を勘案して見直しを行い、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の４事業に区分してセグメント情報を記載することにいたしました。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成13年１月１日　至平成13年３月31日)

	食料品製造・販売（百万円）	食料品卸売（百万円）	コカ・コーラ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,326	―	―	671	29,998	―	29,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	29,326	―	―	671	29,998	―	29,998
営業費用	29,123	―	―	676	29,799	(3)	29,795
営業利益又は営業損失（△）	203	―	―	△4	199	3	202
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	148,465	18,451	66,709	9,529	243,155	44,404	287,559
減価償却費	1,703	―	―	57	1,761	―	1,761
資本的支出	1,076	―	―	23	1,100	―	1,100

（注）　前連結会計年度は、連結決算日を従来の12月31日から３月31日に変更したことに伴う３ヵ月決算となっております。なお、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が３ヵ月を超えないため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上高」、「営業費用」、「減価償却費」及び「資本的支出」は前連結会計年度においては連結を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,992	―	1,005	29,998	―	29,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	―	348	505	(505)	―
計	29,150	―	1,354	30,504	(505)	29,998
営業費用	29,037	―	1,269	30,307	(511)	29,795
営業利益	112	―	85	197	5	202
Ⅱ　資産	247,993	39,064	8,758	295,816	(8,257)	287,559

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

３．決算期の変更に伴い、連結子会社17社については、事業年度と連結決算日の差が３ヵ月を超えないため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上高」及び「営業費用」は当連結会計年度においては連結を行っておりません。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社のしょうゆ製造設備の一部について、耐用年数を法定耐用年数より経済的使用可能予測期間に基づく会社所定の耐用年数(15～20年)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、日本についての当連結会計年度の営業費用における減価償却費は45百万円減少し、営業利益及び資産はそれぞれ34百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	265,707	61,126	10,053	336,887	－	336,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,998	1,344	1,608	10,951	(10,951)	－
計	273,706	62,471	11,662	347,839	(10,951)	336,887
営業費用	265,973	55,921	11,007	332,902	(10,956)	321,945
営業利益	7,733	6,550	654	14,937	4	14,942
Ⅱ　資産	204,650	48,003	9,792	262,446	32,080	294,527

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,790百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分開示を開始したことに伴い全社資産を見直し、従来、日本に含めておりました当社での余資運用資金、長期投資資金等について全社資産としております。前連結会計年度について変更後の区分を適用すると、所在地別セグメント毎の資産の金額は、日本は203,302百万円、消去又は全社は36,434百万円となります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年３月31日）

当連結会計年度においては海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	60,978	14,791	75,770
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	336,887
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	4.4	22.5

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	髙梨兵左衛門	－	－	当社代表取締役副社長	被所有直接 1.2	－	－	土地の賃借	22	未払金	22
	茂木七左衛門	－	－	当社代表取締役副社長茂木賢三郎の父	被所有直接 0.0	－	－	土地の賃借	3	未払金	3
	茂木　克己	－	－	当社取締役茂木健三郎の父	被所有直接 2.2	－	－	土地の賃借	2	未払金	2
	茂木　國子	－	－	当社取締役茂木健三郎の母	被所有直接 1.1	－	－	土地の賃借	14	未払金	14
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長茂木賢三郎（被所有直接 0.0）及び近親者が直接 100	兼任1人	土地の賃借	土地の賃借	5	未払金	5

（注）１．いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

２．髙梨兵左衛門は、平成13年３月29日に当社の取締役を退任しております。茂木健三郎は執行役員制度の導入により平成13年３月29日に当社の取締役を退任し執行役員に就任しております。

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	－	－	当社代表取締役副社長茂木賢三郎の父	被所有直接 0.0	－	－	土地の賃借	13	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任1人	土地の賃借	土地の賃借	22	未払金	5

（注）１．いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年３月31日）	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
１株当たり純資産額　646.72円 １株当たり当期純損失　2.08円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　676.82円 １株当たり当期純利益　27.43円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　26.52円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率	担保	償還期限
キッコーマン㈱	第５回無担保転換社債	平成５年 ７月28日	10,000	10,000 (10,000)	年1.7%	なし	平成14年 12月27日
キッコーマン㈱	第１回無担保社債	平成12年 11月29日	7,000	7,000	年1.33%	なし	平成17年 11月29日
キッコーマン㈱	第２回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	5,000	年1.77%	なし	平成19年 11月29日
合計	－	－	22,000	22,000 (10,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は１年以内の償還予定額であります。

２．転換の条件

銘柄	転換価格(１株につき)	発行すべき株式	転換請求期間
第５回無担保転換社債	969円50銭	普通株式	平成５年９月１日から 平成14年12月26日まで

３．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
10,000	－	－	7,000	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	23,928	25,713	1.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,534	645	2.35	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,660	4,256	2.62	平成15年４月～ 平成22年９月
その他の有利子負債（取引保証金）	7,822	6,889	1.13	－
計	36,945	37,505	－	－

（注）１．平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,152	1,963	137	－

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第84期（平成13年３月31日現在）			第85期（平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			12,468			14,848	
2．受取手形	※1		2,665			2,423	
3．売掛金	※8		21,133			20,916	
4．自己株式			0			―	
5．商品			2,293			1,985	
6．製品			2,479			1,967	
7．原材料			786			662	
8．仕掛品			4,180			3,793	
9．貯蔵品			392			360	
10．前渡金			210			210	
11．前払費用			93			97	
12．短期貸付金			―			750	
13．関係会社短期貸付金			2,068			2,418	
14．未収入金			1,772			1,171	
15．繰延税金資産			1,484			1,456	
16．その他			411			488	
17．貸倒引当金			△8			△0	
流動資産合計			52,434	31.9		53,549	33.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1．建物	※3		20,583			20,349	
2．構築物	※4		2,226			2,107	
3．機械及び装置	※5		18,363			18,029	
4．車両及び運搬具			175			159	
5．工具器具及び備品			1,851			1,598	
6．土地	※6		11,239			11,234	
7．建設仮勘定			709			1,283	
有形固定資産合計			55,149	33.6		54,762	34.6

		第84期 （平成13年３月31日現在）			第85期 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(2) 無形固定資産							
１．特許権			2			2	
２．借地権			64			64	
３．商標権			6,999			6,199	
４．施設利用権			26			22	
５．ソフトウェア			―			125	
６．その他			36			24	
無形固定資産合計			7,129	4.3		6,438	4.1
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			30,764			24,624	
２．関係会社株式			9,874			10,322	
３．関係会社出資金			442			700	
４．長期貸付金			150			150	
５．従業員長期貸付金			113			107	
６．関係会社長期貸付金			5,465			4,837	
７．更生債権等			799			1,379	
８．預け金			500			500	
９．敷金			1,576			1,567	
10．その他			1,193			1,059	
11．貸倒引当金			△1,158			△1,775	
投資その他の資産合計			49,721	30.2		43,472	27.5
固定資産合計			112,000	68.1		104,673	66.2
資産合計			164,435	100.0		158,223	100.0

		第84期 （平成13年３月31日現在）			第85期 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※８		7,937			7,354	
２．短期借入金			4,900			4,900	
３．一年以内償還転換社債			―			10,000	
４．未払金			6,245			6,028	
５．未払酒税			1,050			1,047	
６．未払消費税等			270			897	
７．未払費用			519			528	
８．未払法人税等			236			1,744	
９．預り金			1,031			699	
10．賞与引当金			2,053			1,769	
11．その他			9			26	
流動負債合計			24,252	14.7		34,996	22.1
Ⅱ　固定負債							
１．社債			12,000			12,000	
２．転換社債			10,000			―	
３．長期借入金			0			―	
４．繰延税金負債			5,893			2,375	
５．退職給付引当金			21,444			19,827	
６．役員退職慰労引当金			599			749	
７．得意先預り金			7,797			6,861	
８．預り保証金			5,407			5,416	
固定負債合計			63,143	38.4		47,230	29.9
負債合計			87,396	53.1		82,227	52.0

		第84期 （平成13年３月31日現在）			第85期 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資本の部							
Ⅰ　資本金	※７		11,599	7.0		11,599	7.3
Ⅱ　資本準備金			5,768	3.5		5,768	3.6
Ⅲ　利益準備金			2,899	1.8		2,899	1.8
Ⅳ　その他の剰余金							
１．その他の資本剰余金			0			0	
２．任意積立金							
１．従業員福利基金		10			10		
２．従業員退職手当基金		50			50		
３．研究基金		50			50		
４．配当準備積立金		420			420		
５．納税積立金		362			362		
６．固定資産圧縮積立金		3,193			3,254		
７．特別償却準備金		70			69		
８．別途積立金		39,390	43,546		40,090	44,305	
３．当期未処分利益			1,784			3,633	
その他の剰余金合計			45,331	27.6		47,939	30.3
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			11,440	7.0		7,826	5.0
Ⅵ　自己株式			—	—		△36	△0.0
資本合計			77,038	46.9		75,996	48.0
負債・資本合計			164,435	100.0		158,223	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第84期（自 平成13年１月１日 至 平成13年３月31日）金額（百万円）		比率（％）	第85期（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）金額（百万円）		比率（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		18,627			94,043		
２．商品売上高		6,864			34,247		
３．受取手数料	※１	471	25,962	100.0	2,406	130,697	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		1,933			2,479		
２．商品期首たな卸高		2,097			2,293		
３．当期製品製造原価		9,024			42,934		
４．酒税		1,079			5,021		
５．当期商品仕入高		4,334			20,453		
計		18,468			73,182		
６．製品期末たな卸高	※２	2,479			1,967		
７．商品期末たな卸高	※３	2,293			1,985		
８．他勘定振替高	※４	186			855		
９．原材料評価損		1	13,511	52.0	0	68,374	52.3
売上総利益			12,451	48.0		62,322	47.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※５						
１．販売費		9,373			45,561		
２．一般管理費	※６	3,000	12,374	47.7	12,722	58,284	44.6
営業利益			77	0.3		4,038	3.1
Ⅳ　営業外収益	※７						
１．受取利息		46			161		
２．有価証券利息		29			81		
３．受取配当金		497			1,771		
４．商標権使用料		98			355		
５．技術指導料		84			393		
６．賃貸料		102			436		
７．ギフト券預り金取崩益		388			—		
８．雑益		62	1,311	5.1	326	3,525	2.7

区分	注記番号	第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）		比率 （％）	第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）		比率 （％）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		36			117		
２．社債利息		86			351		
３．商標権償却費		87			350		
４．雑損	※８	411	621	2.4	2,009	2,828	2.2
経常利益			766	3.0		4,735	3.6
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※９	－			173		
２．投資有価証券売却益		－			503		
３．貸倒引当金戻入額		14			6		
４．退職給付会計基準変更時差異戻入額		244			－		
５．国庫補助金等受入益		199	457	1.7	－	683	0.5
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※10	－			161		
２．関係会社整理損	※11	－			416		
３．関係会社株式評価損		－			177		
４．投資有価証券評価損		－			3		
５．ゴルフ会員権処分損		－	－	－	6	764	0.5
税引前当期純利益			1,224	4.7		4,654	3.6
法人税、住民税及び事業税		316			2,579		
法人税等調整額		85	401	1.5	△891	1,688	1.3
当期純利益			823	3.2		2,966	2.3
前期繰越利益			961			666	
当期未処分利益			1,784			3,633	

製造原価明細書

区分	注記番号	第84期（自　平成13年１月１日　至　平成13年３月31日）金額（百万円）	構成比（％）	第85期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）金額（百万円）	構成比（％）
原材料費		5,359	54.9	23,565	54.8
労務費		2,494	25.5	10,121	23.5
経費	※１	1,913	19.6	9,341	21.7
当期総製造費用		9,766	100.0	43,028	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,558		4,180	
計		13,325		47,209	
仕掛品期末たな卸高		4,180		3,793	
他勘定振替高	※２	120		481	
当期製品製造原価		9,024		42,934	

（注）　原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第84期	第85期
※１．経費のうち主なもの	百万円	百万円
減価償却費	1,001	4,458
修繕費	196	988
電力料	209	850
※２．他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
販売費及び一般管理費	114	454
未収金　他	6	27
計	120	481

③【利益処分計算書】

		第84期 （株主総会承認日） （平成13年６月27日）		第85期 （株主総会承認日） （平成14年６月26日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,784		3,633
Ⅱ　任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		33		130	
特別償却準備金取崩額		2	35	11	141
合計			1,820		3,774
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金			345		1,380
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）			13 (1)		42 (4)
３．任意積立金					
固定資産圧縮積立金		94		80	
特別償却準備金		1		7	
別途積立金		700	795	1,600	1,687
合計			1,153		3,109
Ⅳ　次期繰越利益			666		664

重要な会計方針

第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品　　－後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 －総平均法による低価法	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備を含む）及び、千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　　　　　　15年～50年 機械装置　　　　７年～20年 （追加情報） 当期より、しょうゆの原料処理、製麹及び仕込設備の一部についてその耐用年数を従来の法人税法に規定する耐用年数から経済的使用可能予測期間に基づく会社所定の耐用年数（15～20年）に変更しております。 なお、この変更により、前期と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。 無形固定資産 定額法 なお、デルモンテ商標権については20年にて償却	３．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備を含む）及び、千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　　　　　　15年～50年 機械装置　　　　７年～20年 無形固定資産 定額法 なお、デルモンテ商標権については20年にて償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）にて償却

第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前一年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異244百万円については、当期において特別利益として一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５．リース取引の処理方法 同左
６．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	６．消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
営業外収益のうちギフト券預り金取崩益については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期は雑益に含めており、その金額は、33百万円であります。	営業外収益のうちギフト券預り金取崩益については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、雑益に含めて表示しております。なお、その金額は26百万円であります。

追加情報

第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）	第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
（退職給付会計） 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が141百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ124百万円減少しております。 この他に退職給付会計基準変更時差異を244百万円は特別利益に計上しており、税引前当期純利益は120百万円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	――――――
（金融商品会計） 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は９百万円、経常利益は21百万円、及び税引前当期純利益は35百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に1,037百万円振替えております。	――――――
――――――	（自己株式） 前期まで流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第84期 （平成13年３月31日現在）	第85期 （平成14年３月31日現在）
※１．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　373百万円	※１．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　347百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額は、94,857百万円であります。	※２．有形固定資産の減価償却累計額は、96,887百万円であります。
※３．国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より減額されております。	※３．同左
※４．国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。	※４．同左
※５．保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減額されております。	※５．同左
※６．収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。	※６．同左
※７．授権株数は300,000,000株、 発行済株数は197,202,300株であります。	※７．同左
※８．関係会社に係る注記 売掛金　1,314百万円 買掛金　3,852百万円	※８．関係会社に係る注記 売掛金　709百万円 買掛金　3,642百万円
９．配当制限 平成５年７月28日発行の第５回無担保転換社債に下記の配当制限が付されております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に65億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わないこととしております。	９．配当制限 同左

第84期 （平成13年３月31日現在）	第85期 （平成14年３月31日現在）

第84期（平成13年３月31日現在）

10. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
日本デルモンテ㈱	2,320
マンズワイン㈱	621
太平洋貿易㈱	800
JFC INTERNATIONAL INC.	(US$ 26,500千) 3,283
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	(A.$ 1,200千) 73
従業員	70
合計	7,167

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	(NLG 34,000千) 1,686
JFC INTERNATIONAL (EUROPE)GmbH	(DM 2,254千) 126
JFC INTERNATIONAL INC.	(US$ 1,500千) 185
合計	1,998

11. ―――――

第85期（平成14年３月31日現在）

10. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
日本デルモンテ㈱	2,320
太平洋貿易㈱	800
JFC INTERNATIONAL INC.	3,531
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	85
従業員	58
合計	6,795

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,475
JFC INTERNATIONAL (EUROPE)GmbH	136
JFC INTERNATIONAL INC.	199
合計	1,812

11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170百万円
借入実行残高	4,900百万円
差引額	11,270百万円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>第84期
（自　平成13年１月１日
至　平成13年３月31日）</th><th>第85期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.0%であります。</td><td>※１．受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。</td></tr>
<tr><td>※２．低価基準による評価減56百万円を、売上原価に算入しております。</td><td>※２．低価基準による評価減15百万円を、売上原価に算入しております。</td></tr>
<tr><td>※３．低価基準による評価減10百万円を、売上原価に算入しております。</td><td>※３．低価基準による評価減９百万円を、売上原価に算入しております。</td></tr>
<tr><td>※４．製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</td><td>※４．同左</td></tr>
<tr><td>※５．販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>販売費
百万円</th><th>一般管理費
百万円</th></tr>
<tr><td>販売手数料</td><td>3,585</td><td>－</td></tr>
<tr><td>運賃</td><td>1,677</td><td>7</td></tr>
<tr><td>広告宣伝費</td><td>878</td><td>67</td></tr>
<tr><td>人件費</td><td>1,457</td><td>1,262</td></tr>
<tr><td>退職給付費用</td><td>97</td><td>115</td></tr>
<tr><td>旅費通信費</td><td>165</td><td>123</td></tr>
<tr><td>賃借料</td><td>289</td><td>224</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>176</td><td>99</td></tr>
<tr><td>業務委託費</td><td>191</td><td>88</td></tr>
<tr><td>研究開発費</td><td>－</td><td>786</td></tr>
</table></td><td>※５．販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>販売費
百万円</th><th>一般管理費
百万円</th></tr>
<tr><td>販売手数料</td><td>18,137</td><td>－</td></tr>
<tr><td>運賃</td><td>8,218</td><td>28</td></tr>
<tr><td>広告宣伝費</td><td>5,759</td><td>364</td></tr>
<tr><td>人件費</td><td>5,555</td><td>5,092</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>468</td><td>357</td></tr>
<tr><td>退職給付費用</td><td>494</td><td>364</td></tr>
<tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>－</td><td>117</td></tr>
<tr><td>旅費通信費</td><td>667</td><td>607</td></tr>
<tr><td>賃借料</td><td>1,140</td><td>940</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>713</td><td>488</td></tr>
<tr><td>業務委託費</td><td>831</td><td>358</td></tr>
<tr><td>研究開発費</td><td>－</td><td>3,058</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>※６．研究開発費の総額　786百万円</td><td>※６．研究開発費の総額　3,058百万円</td></tr>
<tr><td>※７．関係会社との主な取引は次のとおりであります。
受取配当金　488百万円
その他の営業外収益　151</td><td>※７．関係会社との主な取引は次のとおりであります。
受取配当金　1,569百万円
その他の営業外収益　688</td></tr>
<tr><td>※８．――――――</td><td>※８．貸倒引当金繰入額272百万円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>※９．――――――</td><td>※９．土地の売却益であります。</td></tr>
<tr><td>※10．――――――</td><td>※10．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>建物</td><td>25百万円</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>126</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>9</td></tr>
<tr><td>計</td><td>161</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>※11．――――――</td><td>※11．貸倒引当金繰入額であります。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第84期
（自　平成13年１月１日
至　平成13年３月31日）</th><th>第85期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>88</td><td>33</td><td>55</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>134</td><td>62</td><td>72</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,899</td><td>766</td><td>1,132</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,122</td><td>862</td><td>1,259</td></tr>
</table>
（注）　なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　420百万円
１年超　839
合計　1,259
（注）　なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　111百万円
減価償却費相当額　111
(4) 減価償却費相当額の算出
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
貸主側
未経過リース料
１年以内　48百万円
１年超　151
合計　200</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>119</td><td>43</td><td>76</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>177</td><td>71</td><td>105</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,979</td><td>939</td><td>1,040</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,276</td><td>1,054</td><td>1,221</td></tr>
</table>
（注）　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　447百万円
１年超　773
合計　1,221
（注）　同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　490百万円
減価償却費相当額　490
(4) 減価償却費相当額の算出
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
貸主側
未経過リース料
１年以内　48百万円
１年超　102
合計　151</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年３月31日）及び当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第84期 （平成13年３月31日現在）	第85期 （平成14年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第84期（平成13年３月31日現在）

（繰延税金資産）	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	531
販売手数料等の未確定額	507
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,192
役員退職慰労引当金否認	250
その他	726
繰延税金資産合計	6,207
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△2,340
特別償却準備金	△49
その他有価証券評価差額金	△8,226
繰延税金負債合計	△10,616
繰延税金負債の純額	△4,409

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△12.5
住民税均等割額	1.0
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

第85期（平成14年３月31日現在）

（繰延税金資産）	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	485
貸倒引当金損金算入限度超過額	486
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,648
その他	1,440
繰延税金資産合計	7,060
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△2,304
特別償却準備金	△46
その他有価証券評価差額金	△5,628
繰延税金負債合計	△7,979
繰延税金負債の純額	△919

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.0
住民税均等割額	1.1
法人税額の特別控除等	△7.0
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

（１株当たり情報）

第84期 （自　平成13年１月１日 至　平成13年３月31日）		第85期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	
１株当たり純資産額	390.66円	１株当たり純資産額	385.48円
１株当たり当期純利益	4.17円	１株当たり当期純利益	15.04円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	4.08円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	14.75円

（注）　１株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	6,851	5,426
		㈱千葉銀行	6,774,421	2,777
		野村ホールディングス㈱	1,436,504	2,442
		住友信託銀行㈱	2,389,881	1,264
		ＫＤＤＩ㈱	2,358	813
		㈱日清製粉グループ本社	1,046,966	792
		東武鉄道㈱	2,119,858	712
		㈱イトーヨーカ堂	123,788	638
		凸版印刷㈱	443,541	523
		㈱みずほホールディングス	1,628	491
		山之内製薬㈱	135,000	433
		麒麟麦酒㈱	461,780	406
		名糖産業㈱	219,000	368
		養命酒製造㈱	442,000	353
		㈱千葉興業銀行	464,583	334
		㈱オリエンタルランド	40,000	329
		イオン㈱	121,824	308
		㈱日興コーディアルグループ	431,909	246
		㈱ニッポン放送	39,980	169
		㈱大和証券グループ本社	218,035	167
		キューピー㈱	168,366	165
		㈱廣屋	1,320,000	140
		㈱菱食	30,645	118
		その他（148銘柄）	3,706,375	1,873
計			22,145,295	21,297

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債 BTM(Curacao)Holdings N.V.	3,000	3,045
		その他社債（１銘柄）	10	0
計			3,010	3,045

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	826,000	170
		その他証券投資信託受益証券（２銘柄）	15,000	109
計			841,000	280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	38,334	807	78	39,062	18,713	963	20,349
構築物	7,015	144	8	7,151	5,044	255	2,107
機械及び装置	82,110	3,463	3,358	82,214	64,185	3,556	18,029
車両及び運搬具	619	62	88	593	434	68	159
工具器具及び備品	9,978	529	400	10,108	8,510	754	1,598
土地	11,239	―	5	11,234	―	―	11,234
建設仮勘定	709	5,039	4,465	1,283	―	―	1,283
有形固定資産計	150,007	10,048	8,405	151,650	96,887	5,598	54,762
無形固定資産							
特許権	―	―	―	4	2	0	2
借地権	―	―	―	64	―	―	64
商標権	―	―	―	15,999	9,799	799	6,199
施設利用権	―	―	―	70	47	3	22
ソフトウェア	―	―	―	129	4	4	125
その他	―	―	―	24	―	―	24
無形固定資産計	―	―	―	16,292	9,853	808	6,438
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産							
――――――	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	原料処理設備	高砂工場	205百万円
	製麹設備	高砂工場	1,031百万円
建設仮勘定	原料処理設備	野田工場	1,084百万円

２．当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製成設備	野田工場	659百万円
	詰設備	野田工場	358百万円
	詰設備	酒造工場流山製造部	266百万円

３．無形固定資産の増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の総額の５％以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,599	―	―	11,599
資本金のうち既発行株式	普通株式　（注１）　（株）	(197,202,300)	(―)	(―)	(197,202,300)
	普通株式　（百万円）	11,599	―	―	11,599
	計　（株）	(197,202,300)	(―)	(―)	(197,202,300)
	計　（百万円）	11,599	―	―	11,599
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金　（百万円）	5,621	―	―	5,621
	再評価積立金からの組入額　（百万円）	146	―	―	146
	（その他の資本剰余金）				
	その他の資本剰余金　（百万円）	0	―	―	0
	計　（百万円）	5,768	―	―	5,768
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）　（百万円）	2,899	―	―	2,899
	（任意積立金）				
	従業員福利基金　（百万円）	10	―	―	10
	従業員退職手当基金　（百万円）	50	―	―	50
	研究基金　（百万円）	50	―	―	50
	配当準備積立金　（百万円）	420	―	―	420
	納税積立金　（百万円）	362	―	―	362
	固定資産圧縮積立金（注２）　（百万円）	3,193	94	33	3,254
	特別償却準備金（注２）　（百万円）	70	1	2	69
	別途積立金（注３）　（百万円）	39,390	700	―	40,090
	計　（百万円）	46,446	795	35	47,205

（注）１．当期末における自己株式数は、53,270株であります。

２．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

３．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,166	1,775	73	1,093	1,775
賞与引当金	2,053	1,769	2,053	―	1,769
役員退職慰労引当金	599	149	―	―	749

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、前期計上額の洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ａ．流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
当座・普通預金	12,324
定期預金	2,519
計	14,848

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	1,113
伊藤忠食品㈱	400
高瀬物産㈱	93
㈱細野西蔵	73
千葉県酒類販売㈱	52
その他	690
計	2,423

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成14年３月	347
４月	1,623
５月	292
６月	156
７月以降	4
計	2,423

(c) 売掛金

<イ>　相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	2,617
㈱明治屋	1,676
㈱三友小網	1,457
㈱菱食	1,271
ボーキ佐藤㈱	748
その他	13,144
計	20,916

<ロ>　売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（％）	平均滞留期間（日）
23,799	142,615	143,075	23,339	86.0	64

（注）１．前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

２．回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率＝当期回収高÷（前期末繰越高＋当期発生高）

平均滞留期間＝（期中平均月末売掛金残高÷$\frac{\text{当期発生高}}{12}$）×30

３．上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額（百万円）	内訳				
		しょうゆ（百万円）	食品（百万円）	デルモンテ（百万円）	酒類（百万円）	その他（百万円）
商品	1,985	21	278	546	1,132	5
製品	1,967	546	524	―	601	295
原材料	662	205	239	―	124	93
仕掛品	3,793	2,752	79	―	688	272
貯蔵品	360	―	―	―	―	360
計	8,769	3,527	1,121	546	2,546	1,027

（注）　貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

ｂ．固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
日本デルモンテ㈱	924
マンズワイン㈱	900
その他	2,956
計	10,322

② 負債の部

ａ．流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本デルモンテ㈱	2,780
ヒゲタ醤油㈱	1,329
総武物流㈱	338
マンズワイン㈱	274
日本通運㈱	190
その他	2,441
計	7,354

(b) 一年以内償還転換社債

区分	金額（百万円）
第５回無担保転換社債	10,000
計	10,000

ｂ．固定負債

(a) 社債

区分	金額（百万円）
第１回無担保社債	7,000
第２回無担保社債	5,000
計	12,000

(b) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	19,827
計	19,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	３月３１日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
１単元の株式数	１，０００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11番１号 　三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11番１号 　三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年３月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
　　事業年度（第84期）（自　平成13年１月１日　至　平成13年３月31日）平成13年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書
　　平成13年６月27日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
　　平成13年７月18日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第85期中）（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）
　　平成13年12月21日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書
　　平成13年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年６月27日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木　友三郎　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木　啓之	印
関与社員	公認会計士	田光　完治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年１月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

（注）　上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年６月26日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木　友三郎　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　鈴木　啓之　印

関与社員　公認会計士　田光　完治　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、セグメント情報の事業区分は、食品事業、その他事業の区分によっていたが、当連結会計期間より食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の区分に変更した。

この変更は、事業管理をより徹底するため「日本標準産業分類」を参考に社内管理上使用している区分を勘案して事業区分の見直しを行うことにより、事業の実態をより詳細に表示するものであり、正当な理由による変更と認める。この変更によりセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)４．事業区分の方法の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年６月27日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木　友三郎　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木　啓之	印
関与社員	公認会計士	田光　完治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年１月１日から平成13年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成13年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

（注）　上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年６月26日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木　友三郎　殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木　啓之	印
関与社員	公認会計士	田光　完治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。